

事務事業評価シート

令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業名			所管課	消防本部			担当班	予防班
32800 常備消防事務費			会計	款	項	目	☒ 主な事業	
① (住宅用火災警報器等の普及啓発)			科目	一般			☒ 国土強靱化地域計画	
基本施策 30 消防力の強化			根拠法令	消防法	第九条の二		☒ 新市建設計画	
施策の展開 58 常備消防体制の充実			戦略事業	259 住宅用火災警報器等の普及啓発			☐ 定住自立圏構想	
施策の展開			戦略事業				☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	住宅用火災警報器の設置普及について 住宅火災は年々増加し、それに比例して犠牲者の数も増加の一途をたどっています。今後、住宅火災の増加を未然に防ぎ、犠牲者を減らす事を最大の目的として火災警報器などの防災機器を「設置、管理、維持」しなければならないと言う事が消防法により定められ、平成18年6月から、日本全国すべての住宅に対して住宅用火災警報器等の設置が義務付けられました。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
火災に初期段階で気づき消火活動を行い、避難をしていれば犠牲者をださずに済むケースが数多くあります。犠牲者の多くは就寝中に火災に遭遇することで発見が遅れ、逃げ遅れることが原因です。住宅火災による犠牲者を減少させるため、住宅用火災警報器の設置が必要です。	住宅用火災警報器設置推進のため、継続して住宅用火災警報器の必要性を呼びかけていく必要がある。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
各種イベントでアンケート、住宅用火災警報器設置調査を実施して、住民からの意見を参考にします。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算)	単位:千円
1.印刷製本費 283	防火チラシ印刷製本費(新聞折込費含む)
2.消耗品費 112	火災予防啓発タオル
3.消耗品費 46	のぼり旗、ボール、マグネットシート
4.印刷製本費 35	啓発用チラシ
5.補助金 9	住宅用火災警報器設置補助事業
② 特定財源の内訳(1年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

費目内訳	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
1.印刷製本費	千円	317	303	266	283	355
2.消耗品費	千円	112	112	112	112	146
3.消耗品費	千円	59	45	52	46	59
4.印刷製本費	千円	44	40	51	35	47
5.補助金	千円				9	200
事業費計(A)	千円	532	500	481	485	807
1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円					
3.地方債	千円					
4.その他	千円					
5.一般財源	千円	532	500	481	485	807

前年度増減理由	配布計画の見直しで印刷予定枚数を増加した(防火チラシ)
---------	-----------------------------

従事職員数	常時 6 人	最大 人	× 日 = 延べ 人
-------	--------	------	------------

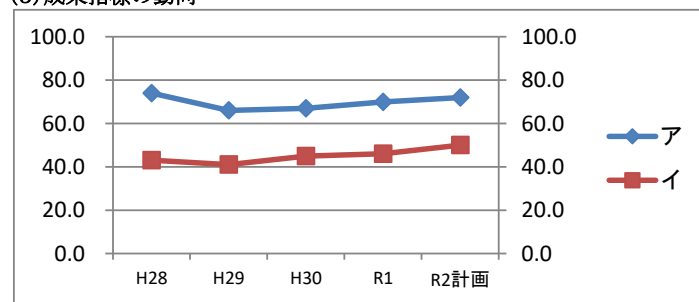
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
1年度実績(1年度に行った主な活動)							
住宅用火災警報器設置調査	ア チラシ配布数(新聞折込、市郵送、イベント配布)	部	21,200	18,500	17,000	17,400	20,500
住宅用火災警報器設置横断幕掲示(本署・干潟分署)							
防火チラシ配布(新聞折込・市郵送)	イ アンケート・設置調査件数	件	248	329	245	256	250
産業まつり(住警器展示・補助事業説明・煙体験・アンケート)							
チラシ配布(各種訓練参加者)							
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
対象意図							
市内各世帯	ア 住宅用火災警報器の設置率	%	74.0	66.0	67.0	70.0	72.0
防火意識の高揚及び安全確保が図れる。							
市内各世帯	イ 住宅用火災警報器の設置率(条例適合率)	%	43.0	41.0	45.0	46.0	50.0
防火意識の高揚及び安全確保が図れる。							

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果				②コスト削減優先度評価結果				
		成果向上余地			コスト比率			
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3	
施策貢献度	大きい				評価結果	①		
	普通			⑦		②		
	小さい					③		
				④⑤				
				⑥				
				⑦⑧				
				⑨		(7)		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ 成果指標のタイプ
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (2年度に取り組む主な事項について記載)	時期 内容
通年	住宅用火災警報器設置調査 住宅用火災警報器設置横断幕・のぼり掲示(本署・干潟分署) 住宅用火災警報器設置調査(無作為抽出100件) 防火チラシ配布(新聞折込等) 産業まつり(住警器展示、補助事業説明、煙体験、アンケート)
5月	
11月	
今後の方向性	拡大 ☐ 縮小 ☐ 現状維持 ☒ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()
通年	住宅用火災警報器設置補助事業 住宅用火災警報器設置横断幕・のぼり掲示(本署・干潟分署) 住宅用火災警報器設置調査(無作為抽出100件) 防火チラシ配布(新聞折込) 産業まつり(住警器展示、補助事業説明、煙体験、アンケート)
5月	
11月	